



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	670,792	14.1	27,193	8.6	29,407	9.6	17,577	6.2
29年3月期	588,045	△4.6	25,038	22.2	26,834	24.3	16,546	33.8
(注) 包括利益	30年3月期 23,102百万円 (2.7%)		29年3月期 22,498百万円 (171.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	357.20	306.31	12.2	6.6	4.1
29年3月期	336.22	288.30	13.3	6.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 241百万円 29年3月期 824百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	455,436	165,901	33.9	3,138.11
29年3月期	434,690	144,879	30.9	2,731.38

(参考) 自己資本 30年3月期 154,409百万円 29年3月期 134,415百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,510	△26,427	△6,332	17,769
29年3月期	37,240	△30,395	△8,128	21,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,970	11.9	1.6
30年3月期	—	—	—	55.00	55.00	2,708	15.4	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		15.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は40円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	335,000	12.4	8,500	20.9	9,500	16.7	5,500	19.9	111.78
通期	735,000	9.6	28,400	4.4	30,000	2.0	18,000	2.4	365.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	50,273,005株	29年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,068,451株	29年3月期	1,061,235株
③ 期中平均株式数	30年3月期	49,209,132株	29年3月期	49,214,004株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	480,940	17.9	11,492	9.5	17,108	11.6	12,310	8.6
29年3月期	407,791	△2.9	10,495	154.7	15,334	85.1	11,337	91.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	249.93		214.24					
29年3月期	230.15		197.26					

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	320,744		104,464		32.6		2,120.98	
29年3月期	315,162		91,152		28.9		1,850.38	

(参考) 自己資本 30年3月期 104,464百万円 29年3月期 91,152百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25
平成30年3月期実績及び平成31年3月期業績予想(連結)	25
(1) 損益計算書	25
(2) セグメント情報	25
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	25
(4) LPガス輸入価格の推移	25
(5) 財政状態	26
(6) 投資の状況	26
(7) キャッシュ・フローの状況	26
(8) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	26
(9) 次期業績予想	26
(10) セグメント別 次期業績予想	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善から個人消費が緩やかに持ち直すとともに、好調な輸出を背景とした企業業績や設備投資の拡大により、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN 18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

都市ガス小売り自由化への対応については、9月より関西地区で電力会社向けに都市ガス増熱用LPガスの供給を開始しました。水素エネルギー社会の推進に向けては、12月に山口リキッドハイドロジェン株式会社の液化水素製造能力を2倍に増強するとともに、2月には、FCV普及を推進するため、当社を含む水素ステーション運営事業者、自動車メーカー等の計11社で、水素ステーションの本格整備を目的とした日本水素ステーションネットワーク合同会社を設立しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,707億92百万円（前年度比827億47百万円の増収）、営業利益271億93百万円（前年度比21億54百万円の増益）、経常利益294億7百万円（前年度比25億72百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益175億77百万円（前年度比10億30百万円の増益）となりました。また、ROA6.6%、ROE12.2%となり、中期経営計画「PLAN 18」の経営数値目標3項目（経常利益240億円、ROA5.5%以上、ROE10.0%以上）について、達成しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数の増加と卸売部門の拡販により販売数量が増加しました。また、LPガス輸入価格が高値で推移したことにより販売価格が上昇し、増収の要因となりました。

一方、利益面については、LPガスの市況要因によるプラスの影響が、前年と比べて小さかったことから減収要因となりました。また、ガス保安機器等の販売が好調に推移しましたが、海外での「カセットこんろ・ボンベ」の収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,174億57百万円（前年度比453億2百万円の増収）、営業利益は135億24百万円（前年度比24億15百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売が堅調に推移しました。水素事業については、液化水素や水素関連設備の販売が伸長しましたが、水素ステーション関連等のコストが増加しました。ヘリウムについては、カタール断交の影響があったものの、販売数量は堅調に推移しました。また、ヘリウムコンテナ等の費用が減少しました。

機械設備については、半導体設備、プレス機、電子部品製造装置等の販売が、国内外で伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,791億15百万円（前年度比127億34百万円の増収）、営業利益は99億88百万円（前年度比32億17百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が上昇したことに加え、韓国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が大きく伸長し、収益が拡大しました。また、PET樹脂原料やバイオマス燃料、二次電池材料も販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,351億63百万円（前年度比199億57百万円の増収）、営業利益は43億52百万円（前年度比11億73百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、病院・介護施設向けを中心に省力化ニーズに対応した冷凍野菜やコンビニ向けの食肉加工品の販売が好調に推移しました。また、大型畜産設備の受注により収益が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は303億71百万円（前年度比35億12百万円の増収）、営業利益は13億19百万円（前年度比1億10百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は86億83百万円（前年度比12億40百万円の増収）、営業利益は11億89百万円（前年度比3億50百万円の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ207億45百万円増加の4,554億36百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が96億18百万円、投資有価証券が48億84百万円、有形固定資産が36億9百万円、商品及び製品が21億11百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億75百万円減少の2,895億34百万円となりました。これは、流動負債「その他」に含まれる未払金が29億24百万円、短期借入金が29億18百万円、繰延税金負債が18億92百万円、支払手形及び買掛金が11億1百万円それぞれ増加となったものの、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が52億22百万円、流動負債「その他」に含まれる前受金が45億76百万円それぞれ減少となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ32億30百万円減少の1,320億57百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ210億21百万円増加の1,659億1百万円となりました。これは、利益剰余金が156億6百万円、その他有価証券評価差額金が32億28百万円、為替換算調整勘定が11億93百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ34億31百万円減少の177億69百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が87億29百万円減少したことにより285億10百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加額84億41百万円、前受金の減少額46億円等による資金の減少、税金等調整前当期純利益290億40百万円、減価償却費170億21百万円等による資金の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が39億67百万円減少したことにより264億27百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得213億38百万円、無形固定資産の取得34億4百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が17億95百万円減少したことにより63億32百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入179億43百万円等による資金の増加、長期借入金の返済による支出237億77百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	23.2%	26.7%	28.4%	30.9%	33.9%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	47.4%	39.8%	36.7%	42.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1年	3.3年	3.8年	3.6年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5倍	24.0倍	23.5倍	32.8倍	28.2倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済においては米国の保護主義的な政策や地政学リスクなどへの懸念があるものの回復基調が続き、日本経済においても雇用・所得環境や企業業績が引き続き改善し、緩やかな成長が続く見通しです。

また、エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・都市ガス小売事業の全面自由化による競争激化から業界再編が加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN20」を通じて、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス消費者戸数の拡大を図るとともに、燃料転換推進による工業用LPガスの拡販を進め、LPガス販売数量の増加に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、ガス関連機器や「富士の湧水」などのBtoC商品の販売を強化するとともに、カートリッジガス事業においては国内外での事業拡大に努めます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや液化水素のさらなる顧客拡大と新たな需要の開拓に努めるとともに、ヘリウムについては、引き続き供給体制を強化し、国内外での拡販に取り組みます。機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、国内外の電子部品、自動車関連、半導体などの業界を中心に拡販に努めます。

マテリアル事業は、バイオマス燃料やアルミ・バイオPET樹脂、二次電池材料など、成長が期待される事業の収益基盤を構築するとともに、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大に努めます。

自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安心・安全な食品の販売拡大に努めるとともに、農業生産事業等の新たな事業開発に取り組みます。また、大手事業者との提携による種豚事業の強化と、環境衛生事業の海外展開を図ります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,350億円（前年度比9.6%の増収）、営業利益284億円（前年度比4.4%の増益）、経常利益300億円（前年度比2.0%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益180億円（前年度比2.4%の増益）を予定しております。

また、「PLAN20」においては、経常利益330億円、ROE10.0%以上、ネットD/Eレシオ0.7倍を経営数値目標とし、達成に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,677	18,233
受取手形及び売掛金	112,079	121,698
商品及び製品	30,056	32,167
仕掛品	3,121	3,176
原材料及び貯蔵品	3,967	4,023
繰延税金資産	3,320	3,381
その他	10,581	12,230
貸倒引当金	△340	△328
流動資産合計	184,464	194,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,398	37,768
貯蔵設備(純額)	8,444	7,369
機械装置及び運搬具(純額)	29,899	36,713
工具、器具及び備品(純額)	9,130	11,152
土地	59,057	61,104
リース資産(純額)	5,391	4,601
建設仮勘定	6,318	1,540
有形固定資産合計	156,639	160,249
無形固定資産		
のれん	12,672	14,313
その他	3,012	3,339
無形固定資産合計	15,684	17,653
投資その他の資産		
投資有価証券	64,856	69,741
長期貸付金	249	115
退職給付に係る資産	1,609	1,265
繰延税金資産	2,422	2,125
その他	9,504	10,286
貸倒引当金	△740	△585
投資その他の資産合計	77,901	82,949
固定資産合計	250,226	260,851
資産合計	434,690	455,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,680	71,782
電子記録債務	22,494	23,076
短期借入金	23,748	26,667
1年内返済予定の長期借入金	22,968	13,719
1年内償還予定の社債	—	3,000
リース債務	955	907
未払法人税等	6,719	6,369
賞与引当金	4,728	4,909
その他	29,972	28,086
流動負債合計	182,269	178,519
固定負債		
社債	38,106	35,076
長期借入金	44,734	48,761
リース債務	4,773	3,923
繰延税金負債	6,943	8,835
役員退職慰労引当金	1,388	1,538
退職給付に係る負債	5,632	5,843
その他	5,962	7,034
固定負債合計	107,541	111,015
負債合計	289,810	289,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,107	18,077
利益剰余金	80,849	96,455
自己株式	△1,478	△1,508
株主資本合計	117,574	133,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,364	19,593
繰延ヘッジ損益	△31	△58
為替換算調整勘定	355	1,548
退職給付に係る調整累計額	153	203
その他の包括利益累計額合計	16,841	21,287
非支配株主持分	10,464	11,491
純資産合計	144,879	165,901
負債純資産合計	434,690	455,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	588,045	670,792
売上原価	426,452	502,764
売上総利益	161,592	168,027
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,606	23,862
貸倒引当金繰入額	△7	98
給料手当及び賞与	36,062	37,234
賞与引当金繰入額	4,277	4,299
退職給付費用	1,589	1,617
役員退職慰労引当金繰入額	256	248
減価償却費	11,641	11,410
賃借料	9,694	9,774
支払手数料	9,218	8,913
のれん償却額	2,868	2,841
その他	38,346	40,532
販売費及び一般管理費合計	136,554	140,834
営業利益	25,038	27,193
営業外収益		
受取利息	221	229
受取配当金	701	976
為替差益	116	275
持分法による投資利益	824	241
補助金収入	349	469
その他	1,968	2,239
営業外収益合計	4,181	4,431
営業外費用		
支払利息	1,215	1,076
売上割引	442	475
その他	727	665
営業外費用合計	2,385	2,217
経常利益	26,834	29,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	181	374
投資有価証券売却益	58	1
段階取得に係る差益	123	—
補助金収入	1,461	840
特別利益合計	1,824	1,217
特別損失		
固定資産売却損	60	405
固定資産除却損	263	284
減損損失	19	45
投資有価証券売却損	42	1
投資有価証券評価損	16	1
出資金売却損	0	—
関係会社清算損	25	36
役員退職慰労金	0	15
固定資産圧縮損	1,448	795
特別損失合計	1,877	1,583
税金等調整前当期純利益	26,781	29,040
法人税、住民税及び事業税	9,444	9,710
法人税等調整額	△227	758
法人税等合計	9,217	10,469
当期純利益	17,564	18,571
非支配株主に帰属する当期純利益	1,018	993
親会社株主に帰属する当期純利益	16,546	17,577

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	17,564	18,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,458	3,179
繰延ヘッジ損益	186	△26
為替換算調整勘定	△1,655	1,204
退職給付に係る調整額	3	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	124
その他の包括利益合計	4,934	4,531
包括利益	22,498	23,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,551	22,023
非支配株主に係る包括利益	946	1,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,137	66,174	△1,463	102,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,546		16,546
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
合併による減少		△43			△43
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減					—
持分法の適用範囲の 変動			98		98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	14,674	△15	14,629
当期末残高	20,096	18,107	80,849	△1,478	117,574

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,939	△221	1,966	152	11,836	9,802	124,583
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,546
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
合併による減少							△43
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							—
持分法の適用範囲の 変動							98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,425	190	△1,611	1	5,005	661	5,667
当期変動額合計	6,425	190	△1,611	1	5,005	661	20,296
当期末残高	16,364	△31	355	153	16,841	10,464	144,879

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,107	80,849	△1,478	117,574
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,577		17,577
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		0		0	1
連結子会社株式の取得 による持分の増減		28			28
合併による減少		△58			△58
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				3	3
持分法の適用範囲の 変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	15,606	△29	15,547
当期末残高	20,096	18,077	96,455	△1,508	133,121

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,364	△31	355	153	16,841	10,464	144,879
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,577
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							1
連結子会社株式の取得 による持分の増減							28
合併による減少							△58
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							3
持分法の適用範囲の 変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,228	△26	1,193	50	4,445	1,027	5,473
当期変動額合計	3,228	△26	1,193	50	4,445	1,027	21,021
当期末残高	19,593	△58	1,548	203	21,287	11,491	165,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,781	29,040
減価償却費	16,822	17,021
減損損失	19	45
のれん償却額	2,884	2,843
補助金収入	△1,461	△840
固定資産圧縮損	1,448	795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△388	△172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221	146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△179	211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	657	343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	146
受取利息及び受取配当金	△923	△1,205
支払利息	1,215	1,076
為替差損益 (△は益)	△4	221
持分法による投資損益 (△は益)	△824	△241
固定資産除売却損益 (△は益)	142	315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	1
出資金売却損益 (△は益)	0	—
関係会社清算損益 (△は益)	25	36
段階取得に係る差損益 (△は益)	△123	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,475	△8,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,887	△1,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,605	830
前受金の増減額 (△は減少)	4,653	△4,600
その他	277	2,253
小計	43,491	38,397
利息及び配当金の受取額	979	1,134
持分法適用会社からの配当金の受取額	515	145
利息の支払額	△1,134	△1,010
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,613	△10,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,240	28,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,260	△21,338
有形固定資産の売却による収入	676	993
無形固定資産の取得による支出	△3,153	△3,404
無形固定資産の売却による収入	207	2
投資有価証券の取得による支出	△2,577	△2,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△78	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	116	201
出資金の売却による収入	9	8
貸付けによる支出	△1,589	△2,700
貸付金の回収による収入	1,777	2,836
資産除去債務の履行による支出	△19	—
その他	△503	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,395	△26,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,525	3,203
長期借入れによる収入	19,946	17,943
長期借入金の返済による支出	△22,040	△23,777
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△29
リース債務の返済による支出	△1,142	△1,234
配当金の支払額	△1,966	△1,972
非支配株主への配当金の支払額	△331	△365
その他	△56	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,128	△6,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567	358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,850	△3,890
現金及び現金同等物の期首残高	22,833	21,200
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165	271
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	187
現金及び現金同等物の期末残高	21,200	17,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた2,318百万円は、「補助金収入」349百万円、「その他」1,968百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,931百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」4,653百万円、「その他」277百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製菓・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………ステンレス、非鉄金属、樹脂原料、樹脂成型品、機能性フィルム、ディスプレイ材料、電子材料、ミネラルサンド、セラミックス原料、バイオマス燃料 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍食品全般、生鮮食品、健康食品、種豚、畜産システム、農業資材・設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	272,154	166,381	115,206	26,859	580,602	7,443	588,045	—	588,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,560	9,365	4,995	208	21,129	18,967	40,097	△40,097	—
計	278,715	175,746	120,201	27,067	601,731	26,410	628,142	△40,097	588,045
セグメント利益 又は損失(△)	15,939	6,771	3,179	1,209	27,100	838	27,939	△2,900	25,038
セグメント資産	153,571	122,862	52,679	10,845	339,959	42,246	382,205	52,484	434,690
その他の項目									
減価償却費	5,230	6,323	678	216	12,448	2,821	15,270	1,552	16,822
減損損失	0	—	—	—	0	—	0	18	19
のれんの償却額	2,227	606	22	26	2,884	—	2,884	—	2,884
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,222	7,265	886	740	22,115	3,886	26,002	6,701	32,704

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	317,457	179,115	135,163	30,371	662,109	8,683	670,792	—	670,792
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,867	16,949	4,653	186	28,656	19,380	48,037	△48,037	—
計	324,325	196,064	139,817	30,558	690,765	28,064	718,830	△48,037	670,792
セグメント利益 又は損失(△)	13,524	9,988	4,352	1,319	29,185	1,189	30,375	△3,181	27,193
セグメント資産	150,423	127,749	59,783	11,283	349,240	49,622	398,862	56,573	455,436
その他の項目									
減価償却費	5,323	5,979	888	263	12,456	3,044	15,500	1,521	17,021
減損損失	14	—	—	—	14	—	14	30	45
のれんの償却額	2,037	655	50	4	2,748	95	2,843	—	2,843
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,308	8,745	1,387	360	18,801	5,404	24,205	844	25,050

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,731.38円	3,138.11円
1株当たり当期純利益	336.22円	357.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	288.30円	306.31円

(注) 1. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,879	165,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,464	11,491
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,464)	(11,491)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,415	154,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	49,211	49,204

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,546	17,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,546	17,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,214	49,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	△20
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△20)	(△20)
普通株式増加数(千株)	8,108	8,108
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(8,108)	(8,108)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,635	5,321
受取手形	16,617	17,222
売掛金	64,920	68,915
リース債権	16	11
商品	18,984	20,157
前渡金	2,853	2,793
前払費用	594	576
未収入金	2,808	2,778
繰延税金資産	1,404	1,383
その他	6,194	5,255
貸倒引当金	△94	△139
流動資産合計	122,934	124,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,118	16,599
構築物	3,284	3,003
貯蔵設備	5,298	4,352
機械及び装置	7,096	9,989
車両運搬具	139	232
工具、器具及び備品	1,254	1,223
土地	41,783	41,925
リース資産	313	317
建設仮勘定	3,599	281
有形固定資産合計	79,888	77,925
無形固定資産		
のれん	26	19
工業所有権	6	5
借地権	48	48
ソフトウェア	670	706
リース資産	1	0
その他	130	287
無形固定資産合計	884	1,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,599	47,134
関係会社株式	41,400	43,367
出資金	22	21
関係会社出資金	8,694	8,684
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	14,270	14,289
破産更生債権等	575	412
長期前払費用	329	275
前払年金費用	830	404
その他	3,398	3,389
貸倒引当金	△667	△506
投資その他の資産合計	111,455	117,475
固定資産合計	192,228	196,468
資産合計	315,162	320,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,847	3,058
電子記録債務	22,494	23,076
買掛金	52,994	52,997
短期借入金	14,137	12,139
1年内返済予定の長期借入金	18,200	10,700
1年内償還予定の社債	—	3,000
リース債務	84	59
未払金	8,523	10,842
未払費用	401	397
未払法人税等	3,730	3,720
前受金	7,470	2,231
預り金	141	150
前受収益	18	13
賞与引当金	1,938	2,003
その他	2,913	1,688
流動負債合計	135,896	126,078
固定負債		
社債	38,106	35,076
長期借入金	40,400	43,700
リース債務	231	261
繰延税金負債	6,390	8,025
退職給付引当金	1,315	1,451
資産除去債務	472	476
その他	1,196	1,210
固定負債合計	88,113	90,202
負債合計	224,009	216,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,911	12,912
資本剰余金合計	18,011	18,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	310	299
繰越利益剰余金	38,554	48,905
利益剰余金合計	38,865	49,205
自己株式	△1,399	△1,429
株主資本合計	75,574	85,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,595	18,675
繰延ヘッジ損益	△18	△95
評価・換算差額等合計	15,577	18,579
純資産合計	91,152	104,464
負債純資産合計	315,162	320,744

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	407,791	480,940
売上原価	339,742	409,198
売上総利益	68,048	71,742
販売費及び一般管理費	57,553	60,249
営業利益	10,495	11,492
営業外収益		
受取利息	289	319
受取配当金	4,576	4,796
為替差益	226	354
その他	1,229	1,545
営業外収益合計	6,323	7,016
営業外費用		
支払利息	410	354
社債利息	52	52
売上割引	440	459
その他	580	533
営業外費用合計	1,483	1,400
経常利益	15,334	17,108
特別利益		
固定資産売却益	40	6
投資有価証券売却益	57	—
関係会社株式売却益	—	17
関係会社清算益	5	53
補助金収入	1,179	838
特別利益合計	1,282	915
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	64	121
減損損失	18	30
投資有価証券評価損	15	—
関係会社株式評価損	79	—
関係会社清算損	1	—
固定資産圧縮損	1,167	793
特別損失合計	1,367	946
税引前当期純利益	15,249	17,077
法人税、住民税及び事業税	4,215	4,428
法人税等調整額	△303	338
法人税等合計	3,911	4,767
当期純利益	11,337	12,310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	323	29,175	29,498
当期変動額							
剰余金の配当						△1,970	△1,970
当期純利益						11,337	11,337
固定資産圧縮積立金の 取崩					△12	12	－
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	△12	9,379	9,367
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	310	38,554	38,865

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,388	66,217	9,406	△221	9,184	75,402
当期変動額						
剰余金の配当		△1,970				△1,970
当期純利益		11,337				11,337
固定資産圧縮積立金の 取崩		－				－
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,189	203	6,392	6,392
当期変動額合計	△10	9,356	6,189	203	6,392	15,749
当期末残高	△1,399	75,574	15,595	△18	15,577	91,152

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	310	38,554	38,865
当期変動額							
剰余金の配当						△1,970	△1,970
当期純利益						12,310	12,310
固定資産圧縮積立金の 取崩					△10	10	－
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	0	0	△10	10,350	10,340
当期末残高	20,096	5,100	12,912	18,012	299	48,905	49,205

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,399	75,574	15,595	△18	15,577	91,152
当期変動額						
剰余金の配当		△1,970				△1,970
当期純利益		12,310				12,310
固定資産圧縮積立金の 取崩		－				－
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,079	△77	3,001	3,001
当期変動額合計	△30	10,310	3,079	△77	3,001	13,312
当期末残高	△1,429	85,884	18,675	△95	18,579	104,464

5. 補足情報

平成30年3月期 実績 及び 平成31年3月期 業績予想 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当期 (平成30/3)	前期 (平成29/3)	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	決算の概況 (前年同期比較)
売上高	6,707	5,880	827	14.1%	6,650	57	0.9%	・売上高は全セグメントで増収 ・営業利益は、総合エネルギー事業で減益も他のセグメントが好調で、全体では増益 ・受取配当金の増加や支払利息の減少等により、経常利益も増益 ・全ての利益項目で過去最高益
売上総利益	1,680	1,615	64	4.0%	-	-	-	
営業利益	271	250	21	8.6%	265	6	2.6%	
経常利益	294	268	25	9.6%	285	9	3.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	165	10	6.2%	170	5	3.4%	

※通期業績予想は、平成30年2月7日に公表した数値を表示しております。

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当期	前期	増減額	増減率	セグメントの概況 (前年同期比較)
総合エネルギー事業	売上高	3,174	2,721	453	16.6%	・LPガスの販売数量、単価共に前年を上回り、増収 ・LPガスの市況要因によるプラス影響が前年比で減少し、減益
	営業利益	135	159	△ 24	△ 15.2%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,791	1,663	127	7.7%	・エアセバレートガス、水素は販売堅調で増収 ・電力費上昇を吸収し増益 ・機械設備は、国内外共に販売好調
	営業利益	99	67	32	47.5%	
マテリアル事業	売上高	1,351	1,152	199	17.3%	・チタン・ジルコン等の資源全般の市況が上昇 ・スマホ用機能性フィルム、PET樹脂原料、バイオマス燃料、二次電池材料の販売が大幅に増加
	営業利益	43	31	11	36.9%	
自然産業事業	売上高	303	268	35	13.1%	・冷凍野菜と食肉加工品の販売が好調に推移 ・大型畜産設備の販売が増加
	営業利益	13	12	1	9.1%	
その他	売上高	86	74	12	16.7%	
	営業利益	△ 19	△ 20	0	-	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
国内民生用	1,497	1,414	83	5.9%	1,494	1,292	202	15.6%
国内工業用	313	282	30	10.9%	241	177	63	36.1%
海外	741	669	71	10.7%	397	275	122	44.3%
LPガス合計	2,551	2,366	185	7.8%	2,133	1,745	388	22.2%
各種産業ガス	-	-	-	-	941	895	45	5.1%

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	4,554	4,346	207
自己資本	1,544	1,344	199
有利子負債	1,320	1,352	△ 32
ネット有利子負債	1,138	1,136	2
自己資本比率	33.9%	30.9%	3.0pt
ROA(総資産経常利益率)	6.6%	6.4%	0.2pt
ROE(自己資本利益率)	12.2%	13.3%	△1.1pt
有利子負債依存度	29.0%	31.1%	△2.1pt
有利子負債倍率	0.85倍	1.00倍	△0.15pt
ネット有利子負債倍率	0.73倍	0.84倍	△0.11pt

※有利子負債には、リース債務48億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	前期	当期	次期計画
総合エネルギー事業	145	109	98
産業ガス・機械事業	93	101	165
マテリアル事業	9	26	22
自然産業事業	6	3	3
その他	77	20	22
投資額	333	262	310
減価償却費	162	163	175

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	当期末	前期末	前期末比
現金及び現金同等物の期首残高	212	228	△ 16
営業活動によるC/F	285	372	△ 87
投資活動によるC/F	△ 264	△ 303	39
フリー・キャッシュ・フロー	20	68	△ 47
財務活動によるC/F	△ 63	△ 81	17
換算差額	3	△ 5	9
現金及び現金同等物の増減額	△ 38	△ 18	△ 20
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2	1	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	0	1
現金及び現金同等物の期末残高	177	212	△ 34

(8)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】

【収益力の向上】



※ROA: 経常利益/期首期末平均総資産

※ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本

【財務体質の向上】



※有利子負債には、リース債務を含んでおります。

(9)【次期業績予想】

(単位:億円)

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高	7,350	6,707	642	9.6%
営業利益	284	271	12	4.4%
経常利益	300	294	5	2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	180	175	4	2.4%

(10)【セグメント別 次期業績予想】

(単位:億円)

		次期予想	当期	増減額	増減率
総合エネルギー事業	売上高	3,380	3,190	189	5.9%
	営業利益	144	136	7	5.2%
産業ガス・機械事業	売上高	1,950	1,745	204	11.7%
	営業利益	100	98	1	1.9%
マテリアル事業	売上高	1,600	1,392	207	14.9%
	営業利益	46	44	1	2.8%
自然産業事業	売上高	350	310	39	12.7%
	営業利益	14	13	0	5.1%
その他	売上高	70	69	0	1.1%
	営業利益	△ 20	△ 21	1	-

※平成31年3月期より報告セグメントの区分を変更するため、当期につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を表示しております。

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。